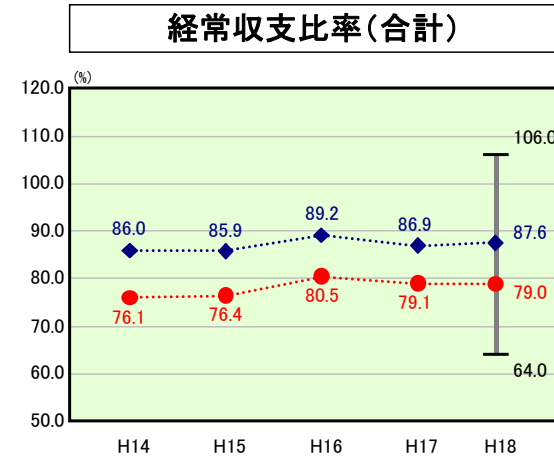


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 山形村

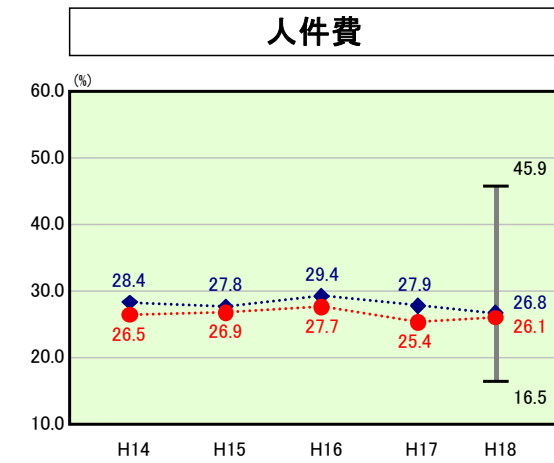
経常収支比率の分析



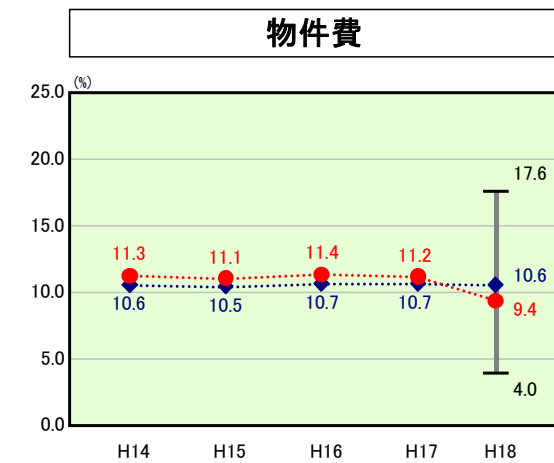
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,583人(H19.3.31現在)
面積	24.94 km ²
歳入総額	3,226,265千円
歳出総額	3,137,937千円
実質収支	88,328千円

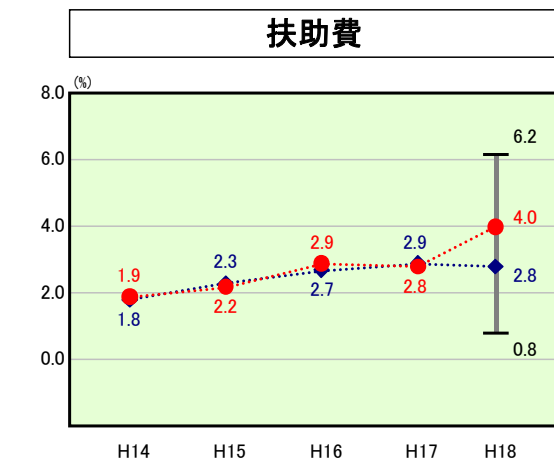
H18類似団体内順位 8/124
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



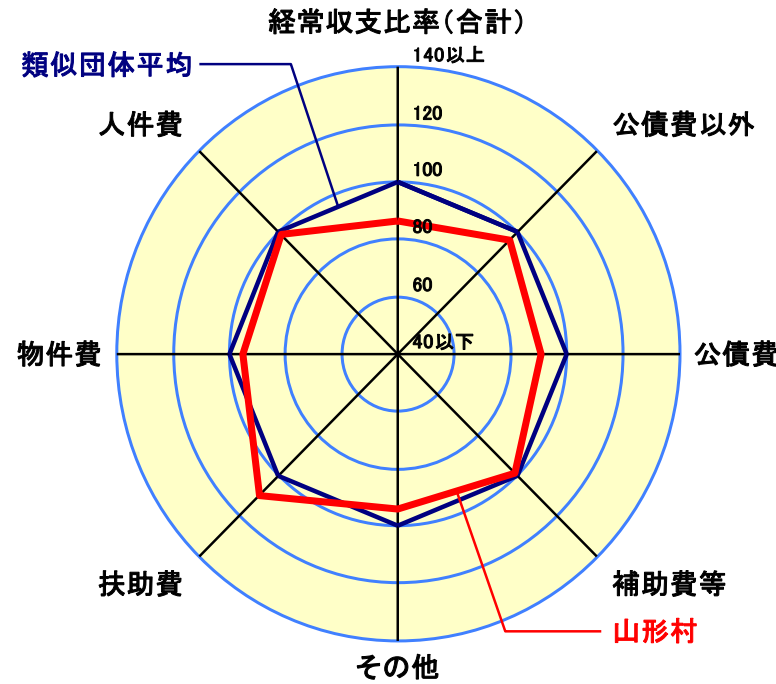
H18類似団体内順位 52/124
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 50/124
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 101/124
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体と比較すると経常収支比率は低くなっているが、中でも人件費は比較的高く集中改革プランに掲げた取組みの実施により改善を図っていく。具体的には新規採用の抑制による職員の減により人件費の削減を図る。民生費が類似団体と比較すると高く、要因として物件費では、福祉センターやふれあい児童館の維持管理費がかさんでいるためであり、扶助費については、単独の医療給付費が増加している。

【人件費及びそれに準ずる費用】

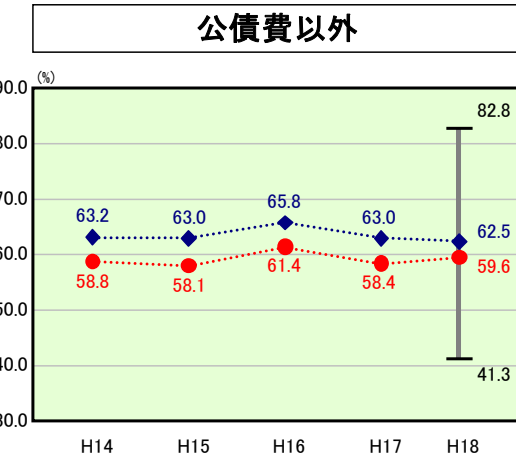
人口一人当たりの決算額では類似団体と比較すると下回っているが、公営企業(法非的)等に対する繰出金では類似団体より多くなっている。これは国民健康保険事業会計と介護保険事業会計への人件費繰出金分です。「集中改革プラン」では職員の通勤手当、住居手当、管理職手当、寒冷地手当などの給与支給額の削減を行っており、その効果がでてきている。その他職員の新規採用を抑制してきており、今後も抑制に努める。

【公債費及び準公債費】

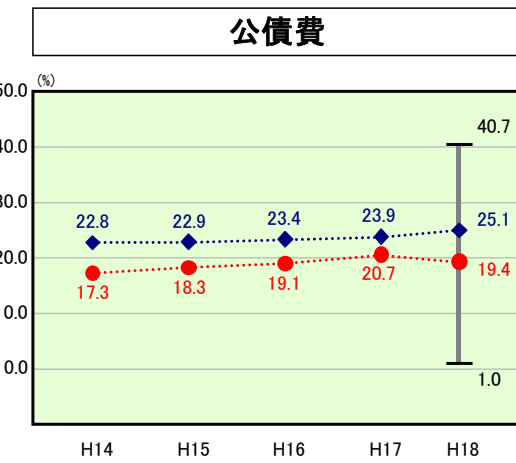
人口一人当たりの決算額は、類似団体と比較すると低く抑えられているが、その中では公営企業債の償還の財源に充てた認められる繰入金金類似団体を上回っており、これは下水道会計への繰出金が多くなっているからです。また、今まで行った、福祉センターの建設や一般廃棄物最終処分場の建設、小学校の増築・改築に加え平成18年度に完成したなろう原公園・霊園の整備の償還が重なり、平成22年度までは公債費が膨らみ、それに伴って実質公債費比率も上昇します。今後も新規発行の地方債の抑制に努める。

【普通建設事業費】

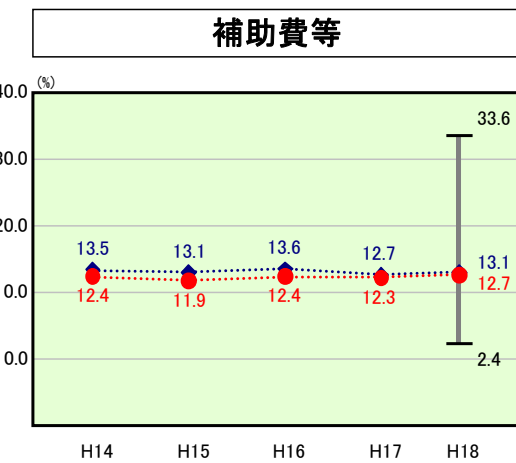
平成18年度の特徴としては、なろう原公園や霊園の整備を行った関係で、類似団体との比較では、総務費の額が際立って多くなっている。その他は、低く抑えられており、重点的に投資されました。今後当分の間は、実質公債費比率を抑制するため普通建設事業費の抑制に努める。



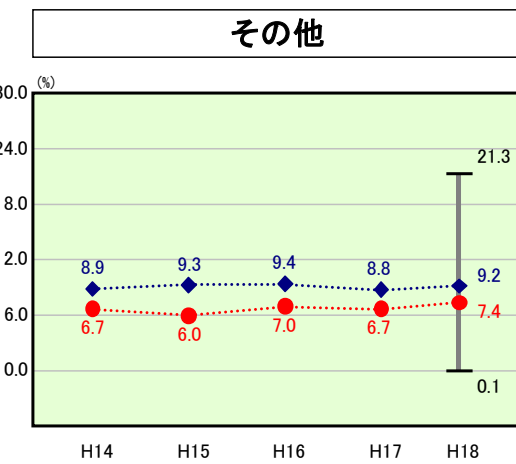
H18類似団体内順位 43/124
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 21/124
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



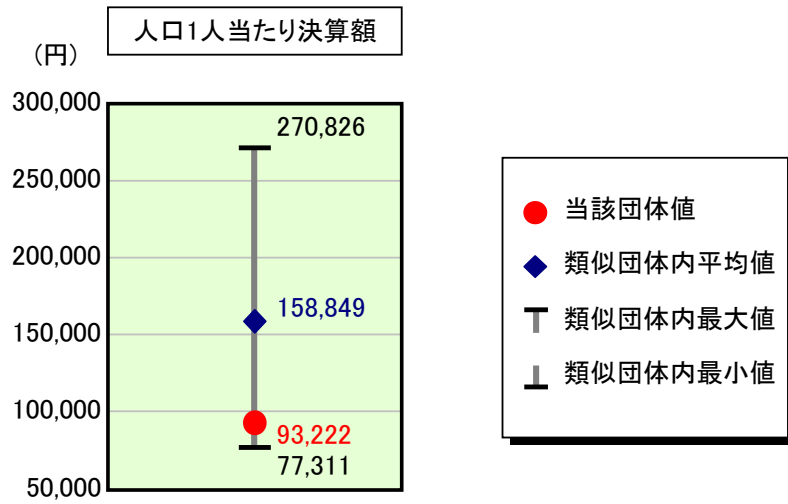
H18類似団体内順位 62/124
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 31/124
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



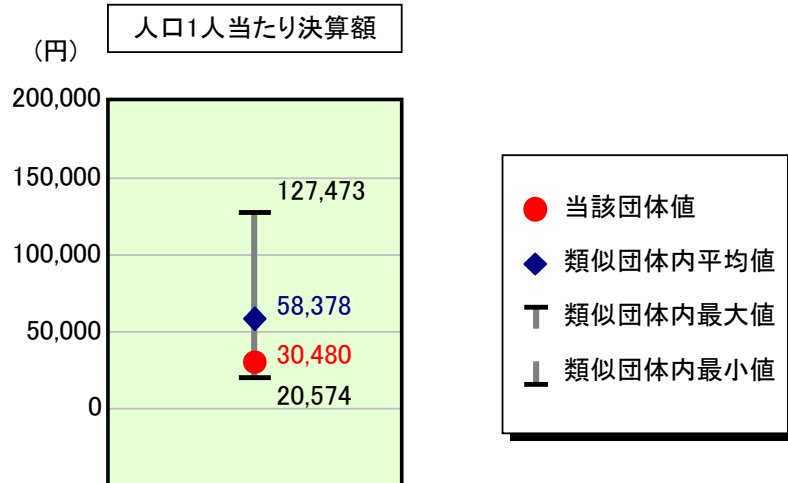
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	672,044	78,299	130,057	▲ 39.8
賃金(物件費)	28,275	3,294	9,321	▲ 64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	96,323	11,223	20,485	▲ 45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,705	5,442	4,916	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,258	962	3,780	▲ 74.6
▲退職金	▲ 51,483	▲ 5,998	▲ 12,385	▲ 51.6
合計	800,122	93,222	158,849	▲ 41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	14.59	▲ 5.74
ラスパイレス指数	95.1	93.4	1.7

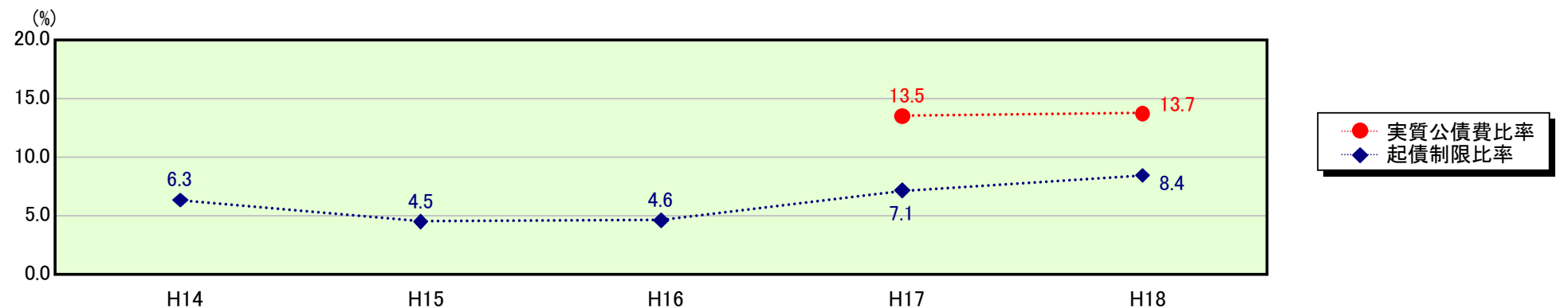
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

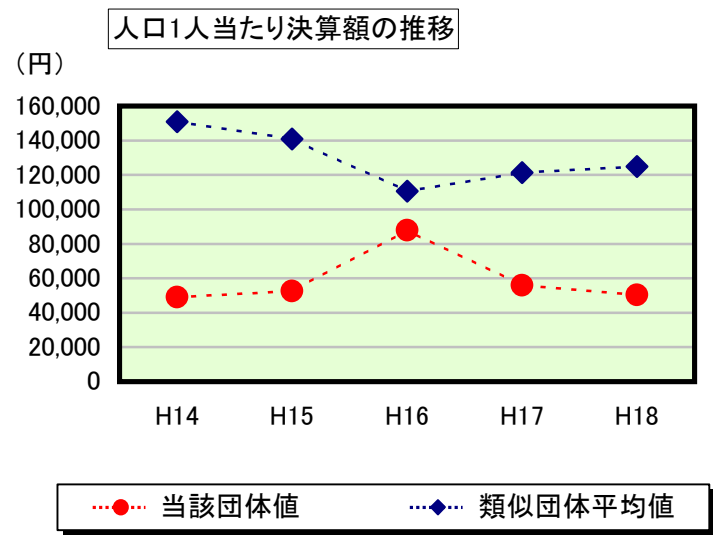
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	457,131	53,260	111,625	▲ 52.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	258,471	30,114	19,434	55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,885	3,598	8,056	▲ 55.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,875	1,384	4,950	▲ 72.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	174	20	64	▲ 68.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 496,926	▲ 57,897	▲ 86,310	▲ 32.9
合計	261,610	30,480	58,378	▲ 47.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	403,356	48,987	▲ 70.8	150,968	▲ 5.4	▲ 65.4
うち単独分	393,355	47,772	▲ 70.6	84,256	▲ 6.8	▲ 63.8
H15	440,462	52,636	7.4	140,845	▲ 6.7	14.1
うち単独分	303,505	36,270	▲ 24.1	82,455	▲ 2.1	▲ 22.0
H16	742,333	87,860	66.9	110,575	▲ 21.5	88.4
うち単独分	214,544	25,393	▲ 30.0	68,815	▲ 16.5	▲ 13.5
H17	477,484	55,931	▲ 36.3	121,414	9.8	▲ 46.1
うち単独分	172,711	20,231	▲ 20.3	58,925	▲ 14.4	▲ 5.9
H18	432,381	50,376	▲ 9.9	124,895	2.9	▲ 12.8
うち単独分	197,486	23,009	13.7	61,345	4.1	9.6
過去5年間平均	499,203	59,158	▲ 8.5	129,739	▲ 4.2	▲ 4.3
うち単独分	256,320	30,535	▲ 26.3	71,159	▲ 7.1	▲ 19.2